

八戸が明るい理由

八戸市に赴任した際の第一印象は、なんて明るいまちなんだ!というものでした。実際に住んでみて、県内でも雪が少なく日照時間が長いこと、8つの横丁が夜の街を活気づかせていることのほか、「八戸三社(さんしゃ)大祭(たいさい)」や「八戸えんぶり」といった伝統行事には、地域が主体となって幼い子どもからお年寄りまで世代を越えて参加し、準備期間を通じて地域が自ずと元気になることこそが、日頃からまち全体を明るくしているのだ、と肌で感じるようになりました。財政部では、市の予算全般の見通しを立てながら、まちづくりの主役である地域の活動を支えるため、行政には一体何ができるのか?ということワクワクしながら議論しています。この経験は、地方を支える立場である総務省の仕事にも大いに役立つと確信しています。



地方の応援団

私が総務省に大きな魅力を感じたのは、ズバリ国と地方、両方の立場を経験できるという点です。総務省では、国と地方の役割分担について、権限や財政負担など様々な角度から検討し、唯一の地方の味方として他府省と意見を戦わせることになります。地方の声を代弁し、味方であり続けるためには、熱い想いだけでなく、現場の経験が不可欠です。地方勤務では、管理職として研鑽を積み、現場感覚を養うことはもちろん、第二、第三の故郷として自分なりに人脈を広げ、霞ヶ関に戻ってからも、地方の現場の最前線で働く行政マンの本音をいつでも気軽に聞くことができる、そんな信頼関係を築くことは一生の財産となります。自分の生まれ育った故郷を守るため、地方の応援団として、総務省で一緒に働いてみませんか。

「明るいまち」から私が得たもの

自分の目で見える地方の姿

私は現在、長野県職員として、市町村の財政運営に関する業務を担当しています。総務省が市町村の財政状況を把握するために行う調査の取りまとめや、市町村に配分される特別交付税に関する業務など、市町村と総務省の間の立場で仕事をしています。調査の結果は、総務省が地方財政制度をつくる上で重要な資料となるため、調査の背景や目的を勉強し、市町村の担当者に分かりやすく伝えるよう心がけています。業務では、高齢化や過疎化、インフラの老朽化に対応するための経費の増加や、経済情勢や災害に大きく左右される中で市町村の財政運営の難しさを目の当たりにします。その市町村が今どんな支援を必要としているのか、常にアンテナを高く張りながら適切な判断で財政面からサポートする、県庁での学びを生かして総務省での業務に励みたいです。

総務省で働く魅力

総務省には、過疎化や災害等、全国のどの市町村でも直面し、あるいは今後直面し得る課題に立ち向かっていく熱意あふれる職員との出会いがあります。私も皆さんのように将来を考えていた頃、説明会で職員に話を聞き、「国と地方の幅広い活躍の場がある総務省で、自分を成長させたい」との思いが高まりました。実際に総務省で2年間働いて感じたことは、職員の熱意は現場への思いの強さだということです。自治税務局では、地方赴任を経てそれぞれの第2、第3のふるさとへの思いを胸に働く職員はもちろん、各地方自治体からの派遣で来ている職員も多く、現場で経験を積んできた方々の、現場で活きる制度を考えるチームの一体感がありました。現場を知る人とのつながりができ、その人たちや地方を思いながら働く環境は、総務省ならではの魅力だと思います。



地方で学ぶ現場の視点

地方自治の最先端で思うこと



総務省というところ

私にとっての総務省は、「学び続ける場と機会を提供してくれる組織」です。現状に甘んじることなく学び続けることは、社会人として成長するうえで重要なことですが、個人として実践できるかとなると中々難しいのではないのでしょうか。総務省では常に社会の変化に対応すべく、霞ヶ関勤務と地方自治体勤務を行き来する中で、主体的・対話的な学びを深め、職員一人一人が「地方のために」という思いを共有し、将来を見据えながら地方の課題解決に向けた取り組みを進めています。是非、皆さんも、総務省で「地方のために」という熱い思いを共有しながら、その思いを形にする仕事を一緒にしてみませんか。そして、日々学びながら一緒に成長していきましょう。



地方のために働くこと

地方自治の現場で学ぶ

私は現在、鹿児島県庁で働いています。市町村課は、県内市町村の行財政運営と密接に関わっており、また、国と市町村を繋ぐ役割を担っています。その中でも財務係は、市町村の予算・決算に関することや地方債の手続きに関すること、公営企業に関する事など市町村の財政運営への助言などを主に行っています。南北600kmという鹿児島県の広大な行政区域の中で、霞ヶ関からは見えにくい市町村それぞれの実情を身近に感じ、実情を踏まえた関わりを第一に考え、「市町村の応援団」の一員として日々、業務にあたっています。国の政策が市町村という現場でどう反映されているのか、国の職員としての立場、地方の職員としての立場という両方から考える機会をいただいています。

地方(ふるさと)の未来のために

行政サービスの大部分を提供するのは地方自治体です。地方自治体は雪国であったり離島であったりと様々であり、そこにはそれぞれ全く違った行政需要があります。地方自治制度、地方税財政制度を所管している私たち総務省の仕事は、そんな多種多様な行政需要に対応している地方自治体の支えになり、そこで生活している人々、次世代の人々の暮らしに多角的に貢献することです。地方勤務は、地方の実情を見て、総務省としてやるべきことは何なのかを考えることができます。そして、なにより自分にとって「ふるさと」と呼べる場所が増える貴重な経験でもあります。総務省の職員はそれぞれの「ふるさと」への思いを強く持ち働いています。「ふるさと」の未来のために働きたいと思っている皆さん、是非話を聞いてみませんか?